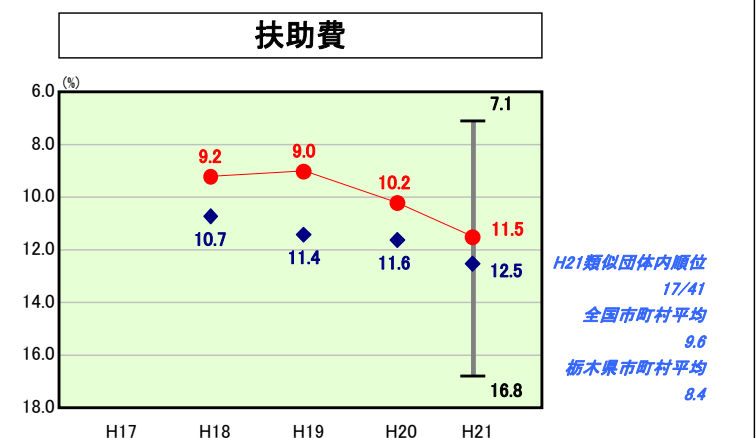
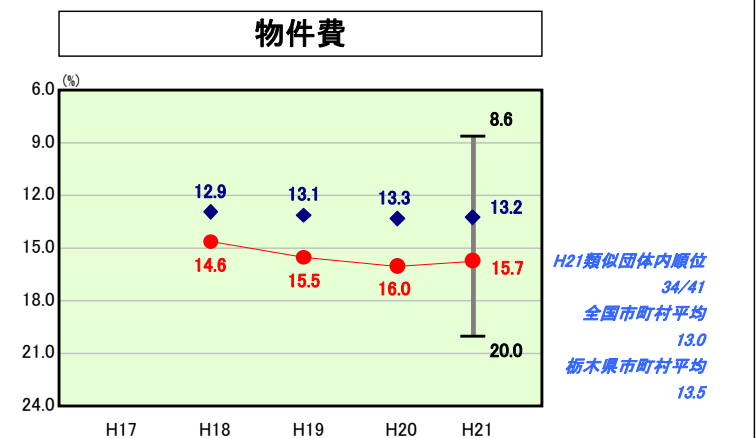
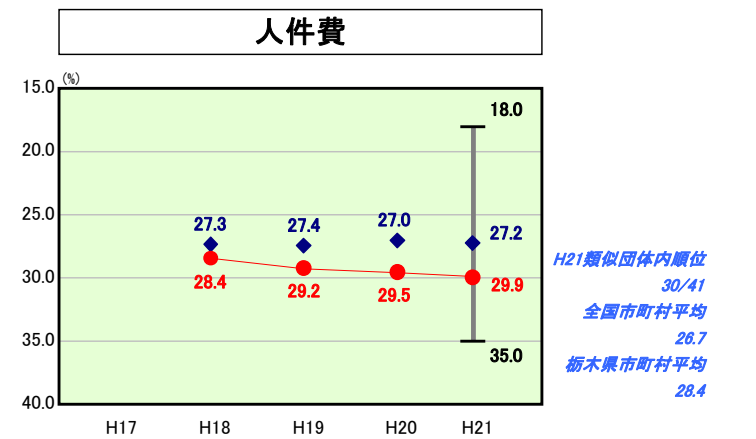
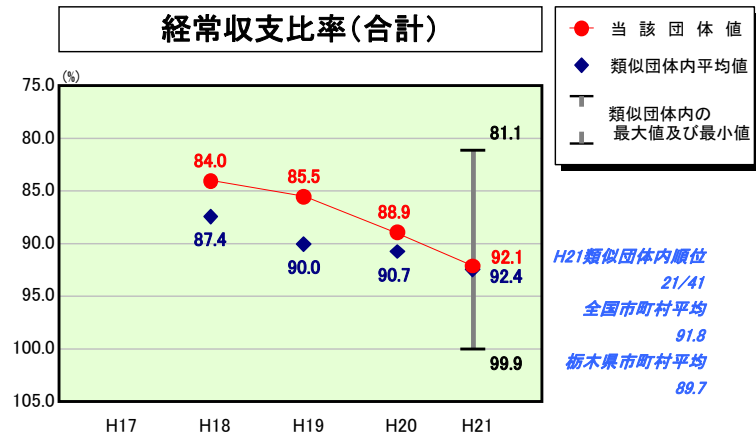
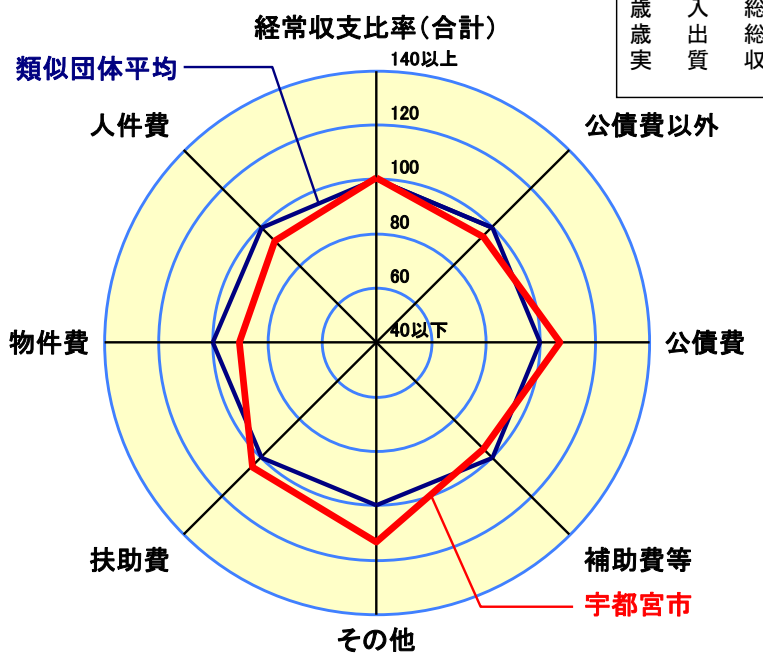


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	505,804人(H22.3.31現在)
面積	416.84 km ²
標準財政規模	100,820,495千円
歳入総額	190,702,022千円
歳出総額	186,045,157千円
実質収支	2,226,971千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

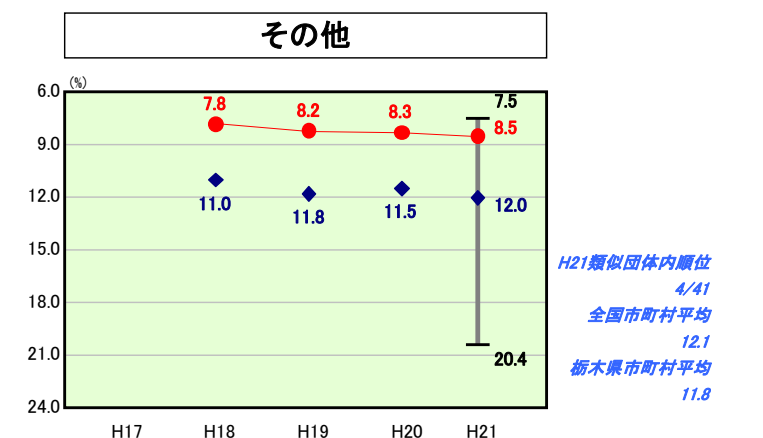
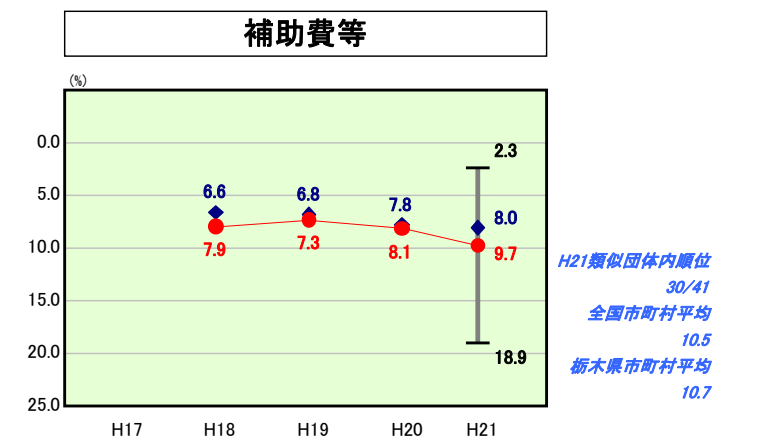
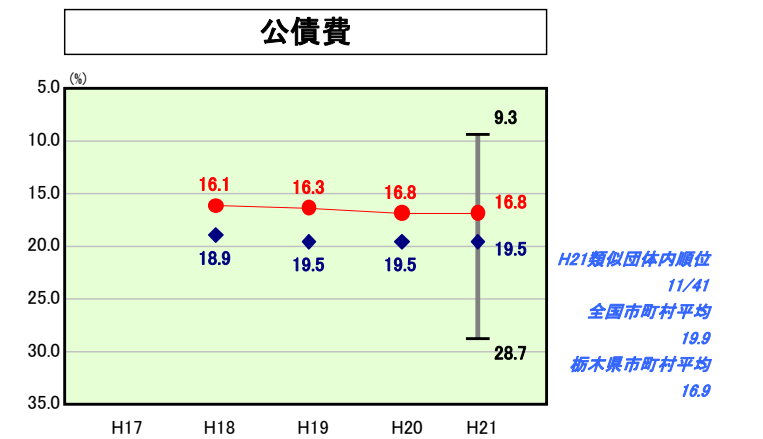
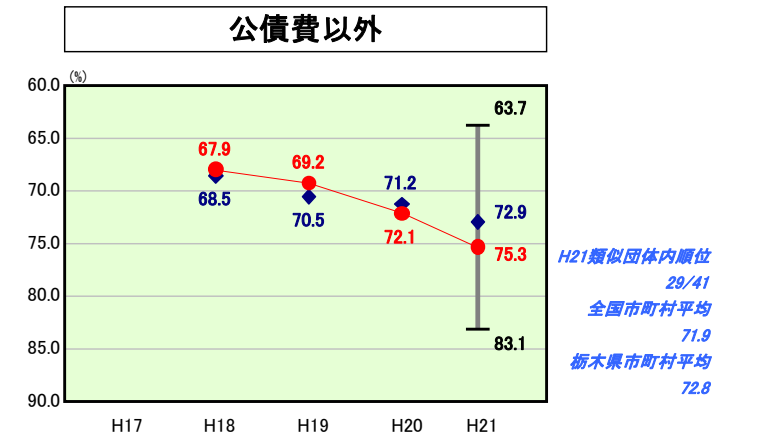
分析欄

経常収支比率:
 類似団体平均を下回っているが、扶助費などの充当すべき経常的経費が増加したこと、また企業収益の悪化などに伴う市税の減少などにより、経常一般財源が大幅に減少したことなどから、前年度と比べて3.2ポイント増となるなど、上昇傾向にある。今後とも、職員数の適正化による人件費の抑制や、市債の計画的な活用により、財政構造の弾力性の維持に努める。

人件費及びそれに準ずる費用:
 職員等の給与月額、期末手当及び勤勉手当の引下げにより人件費が減少したため、人口1人当たり決算額は、前年度より612円減少し63,722円となった。今後とも、計画的に定員の適正化に取り組むとともに、適正な給与水準の確保に努める。

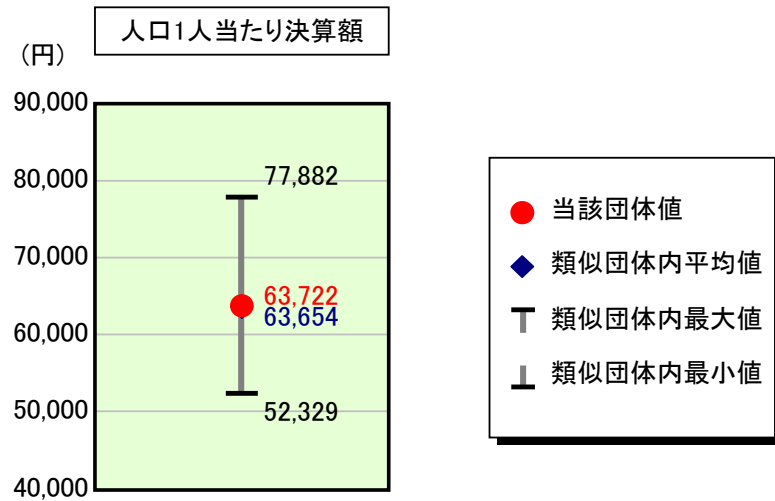
公債費及び準公債費:
 市債の元利償還金の減少などに伴い、人口1人当たり決算額は、前年度から1,782円減少して16,293円となり、類似団体平均を下回っている。今後とも、計画的な市債の発行などにより、適正水準の維持に努める。

普通建設事業費:
 市街地再開発事業や雀宮駅周辺整備事業の増額、小・中学校校舎の耐震化工事などに取り組んだことなどにより、人口1人当たり決算額は、前年度から8,008円増加して60,622円となった。今後とも、健全な財政運営を基本に、本市の持続的な発展に必要な都市基盤の整備を進める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



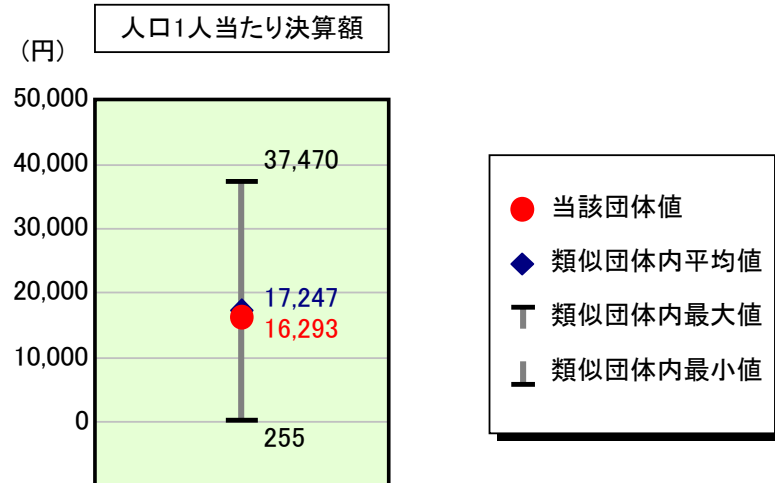
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	34,084,798	67,387	64,356	4.7
賃金(物件費)	379,820	751	2,374	▲ 68.4
一部事務組合負担金(補助費等)	47,147	93	1,380	▲ 93.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,014	12	805	▲ 98.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	13,554	27	18	50.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	688,465	1,361	1,828	▲ 25.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,231,096	2,434	1,304	86.7
▲退職金	▲ 4,219,824	▲ 8,343	▲ 8,413	▲ 0.8
合計	32,231,070	63,722	63,654	0.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.28	6.40	▲ 0.12
ラスパイレス指数	102.3	100.7	1.6

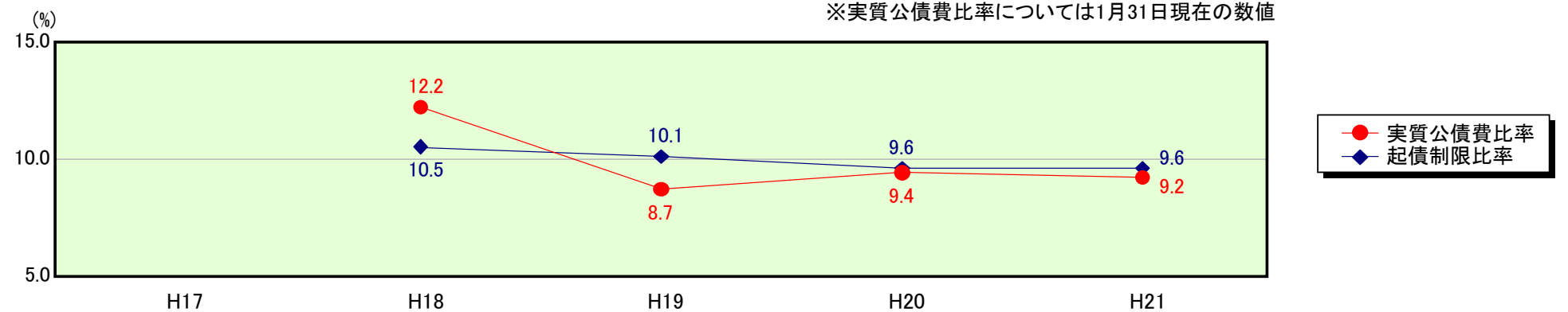
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

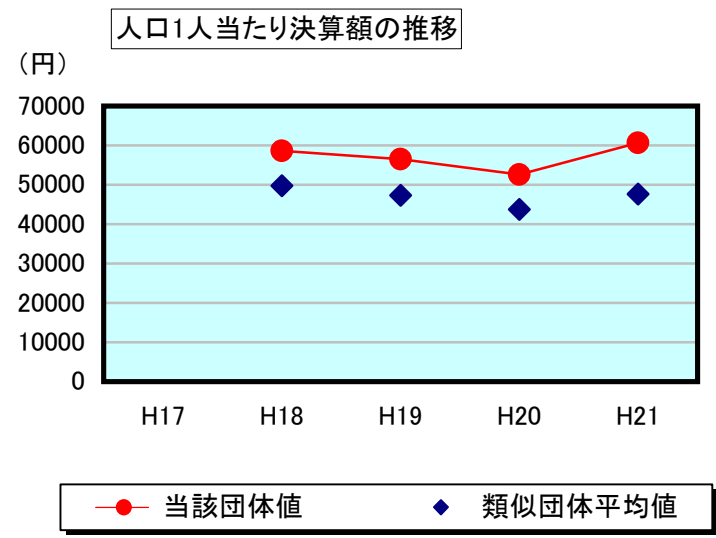
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	17,919,443	35,428	41,926	▲ 15.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	60,000	119	122	▲ 2.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,927,342	11,719	11,265	4.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	690	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	659,362	1,304	1,262	3.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,131	2	12	▲ 83.3
▲特定財源の額	▲ 3,777,879	▲ 7,469	▲ 8,637	▲ 13.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 12,548,106	▲ 24,808	▲ 29,392	▲ 15.6
合計	8,241,293	16,293	17,247	▲ 5.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	29,301,254	58,578	-	49,738	-	-
うち単独分	18,005,560	35,996	-	31,851	-	-
H19	28,462,086	56,508	▲ 3.5	47,326	▲ 4.8	1.3
うち単独分	17,525,869	34,796	▲ 3.3	29,056	▲ 8.8	5.5
H20	26,587,652	52,614	▲ 6.9	43,753	▲ 7.5	0.6
うち単独分	17,063,459	33,767	▲ 3.0	27,265	▲ 6.2	3.2
H21	30,662,795	60,622	15.2	47,646	8.9	6.3
うち単独分	15,892,110	31,420	▲ 7.0	27,308	0.2	▲ 7.2
過去5年間平均	28,753,447	57,081	1.6	47,116	▲ 1.1	2.7
うち単独分	17,121,750	33,995	▲ 4.4	28,870	▲ 4.9	0.5